

33 カ国リレー通信

<第9回> コロンビア

最近のコロンビア事情

鈴木 康久

はじめに

いまコロンビアには活気がある。昨年7月に6年半も誘拐されていたベタンクール元大統領候補が軍の作戦で解放され、ゴルフでは9月のPGA ツアーで若手コロンビア人のカミロ・ビジェガス選手が優勝し、11月にはフアネスが5つの部門でラテングラミー賞を獲得して世界中にコロンビア人の歌手を知らしめた。過去においてコロンビアでは、マフィアやゲリラによる暗殺、誘拐、爆弾事件が相次いで暗い時代が続いていた。その暗いトンネルを抜けて、いまコロンビアに活気があるのである。この活気は、これまで二期続いたウリベ大統領（2002 - 2010 年）の下で国内の治安が大きく改善され、継続して経済も成長してきたことで、国民が元気をとりもどし、経済活動に活気が見えることの結果でもある。以下、これまでの経緯と最近のボゴタ事情について言及したい。

麻薬マフィアの跳梁

1980 年代に名をはせたメデジンカルテルのパブロ・エスコバルは、政府に正面から武力抗争をしかけ、爆弾、暗殺、誘拐等を繰り返し、関わった殺人事件は4,000 人とまでいわれた。それは1989 年のガラン大統領候補暗殺で頂点を極めた。ガランの暗殺を受けて政府側は取り締まりを強化し、1993 年にエスコバルは警察との銃撃戦で殺された。そ

の後マフィアによる武力抗争が沈静化するが（マフィア組織が細分化され、正面から政府や市民相手に抗争事件を起こすことは見られなくなった）、地方における力の間隙を盗むかのようにして80 年代の終わりから FARC、ELN、M - 19 といったゲリラによる武力闘争が激化していった。

ゲリラを生んだ土壌

コロンビアの人口は約4 千7 百万人で、ブラジル、メキシコについて中南米で第三番目の大きさである。その内、スペイン人など欧州人の人口が20 %、欧州人と先住民との混血が58 %、欧州人と黒人との混血が14 %、4 % が黒人、3 % が黒人と先住民との混血、純粋の先住民は1 % となっており、純粋の白人の数が多いこと（約900 万人）、カリブ地域を中心に黒人の割合が多いこと、中南米諸国の中では先住民の割合が極めて少ないこと、が特徴的である。教育レベルの高い市民の層が厚く、その結果、歴史的にこれまで革命も、本格的な軍事政権も、ハイパーインフレも起こしたことのない、かなり安定した民主主義国家国であった。しかし、それを見下からみると、農地改革も、下克上もない閉塞感の漂う社会とも言えた。その為、白人が密集しているボゴタ市やメデジン市といった大都市が栄える一方で、内陸部や海岸地帯の開発は遅れ、今でも貧困地帯が広がっている。国

民の半数近くが基礎的な生活水準を維持できない状態（貧困）にあるといわれており、十分な教育を受ける機会を得られなかった若者が、ゲリラのリクルートに応募する素地があった。

FARC の誕生と跳梁

1948 年に、農地改革を政策に掲げていた自由党のガイタン大統領候補が暗殺された。その日、ガイタンはキューバの若い左翼学生リーダー・カストロと会談する予定であった。事件後、ラジオ局が保守党のペレス政権がガイタンを殺したと伝え、ボゴタに滞在していた地方からの避難民を中心としたグループがモロトフ爆弾を使って大統領官邸や司法府、商店、各都市の市庁舎を攻撃し、革命評議会を名乗るグループがラジオ局を占拠した。まもなく革命評議会の動きは軍によって征圧されるが、その暴動騒ぎの中で 7 万人もの市民が亡くなった（後年この事件は「ボゴタソ」と呼ばれた）。その事件後から 1958 年の自由党と保守党との和解に至るまでの 10 年間、コロンビアでは社会の混乱と犯罪が多発し、計約 20 万人もの市民が暴力（「ビオレンシア」）に巻き込まれて亡くなった。

キンディオ県のコーヒー農家に生まれたパドロ・アントニオ・マリン・マリン（通称マヌエル・マルランダ・ペレス：この名前は殺された労組指導者の名前にちなんで付けた名前）も自由党のシンパであったが、ビオレンシアの中で共産党が指揮するグループに参画した。その指導下で地方で活躍し、自治区を形成するに至ったコロンビア西部にあるカルダス県の町を「マルケタリア共和国」と命名した。政府軍が同地域に進攻するが、マルランダを始めとする生き残ったゲリラが「南方軍」を創設し、1964 年に同組織は「FARC」と名称替えした。FARC 創設の中核となった

のは、マルランダと、共産党本部から派遣されていたルイス・モランテス（通称ハコボ・アレナス）であった。アレナスは、マルケタリアの農民に共産主義教育を施して、共産党員に仕立て上げ、FARC の組織固めに大きく貢献した。またコミュン・システムを導入して、女性を組織の一部として男と平等に組み入れようとし、地方の農村に浸透していった。当時キューバでも共産主義革命が成功し、アレナスは、キューバの成功を手本にしながらチェ・ゲバラの書いたゲリラ戦の手引き書「ゲリラ戦争（Guerra de Guerrillas）」を FARC のハンドブックとした。

アレナスの指導の下で、1982 年の第 7 回 FARC 総会で FARC は「FARC - EP」と改称し、単なるゲリラではなく、国際法上の交戦団体と自ら位置づけようとした。ベタンクール大統領（1984—1988 年）時代には、政府と和平交渉を進め、1984 年には政党組織「UP：Union Patriótico」まで創設させた。しかし、ゲリラ対策として生まれた地方の農園の自警団の勢力が増し、「疑似軍事（パラミタリー）組織（AUC）」と称されて、政党化プロセスで世間に出てきた元ゲリラを次々に暗殺すようになっていった。また、政党化の方針を進めてきたアレナスが 1990 年に自然死したこともあって、政党化の戦略は白紙となった。

パストラーナ大統領（1998—2002 年）も和平政策を推進して、ゲリラ側が主張するスイスほどの大きさの領土を軍の立ち入らない「治安維持部隊撤退地域（Zona de Despeje）」、俗称「非軍事干渉地帯（demilitarized safe haven）」とすることを認めた。ゲリラ側は交渉を引き延ばしながら、その非軍事地域を FARC の安全地帯として利用し、そこで軍事訓練を行い、麻薬を製造し、輸入した武器を貯蔵し、外国人、企業家、

政治家を誘拐し、車輛爆弾等のテロ活動を実行した後の逃走の隠れ家に使った。結果として、その時期大都市でのゲリラ活動はかつて無いほどに勢いを増し、市内各地で爆弾が炸裂し、大勢の民間人が誘拐された。パストラーナ政権は和平協議を3年続けたが、事態の深刻さを受けて政権末の2002年2月に協議を中断し、非軍事地帯への軍の進攻を認めた。南部のゲリラ地帯を遊説に回っていたベタンクール元大統領候補が誘拐されたのは、その直後であった。米国議会外交委員会報告書によれば、当時IRAのメンバー3名が2百万ドルの代価で、FARCを訓練して都市ゲリラの方法や爆弾製造・発火技術を教えていたと伝えられている。しかし、こうしたFARC側のテロ、誘拐、爆弾活動、麻薬取引が世界中に知られるようになって、FARCに対する国際社会（特に米国）での評価が「ゲリラ」から「テロリスト」に変わった。これは、FARCが外国に人を派遣して連絡網を設けようとする際に、彼らが政治難民として滞在を主張できるか否かの問題に関わる大きな認識の変化であった。ちなみに、日本人が最後にコロンビアで誘拐されたのも2001年で、まさに治安が最悪の時期であった。

2002年に就任したウリベ大統領は、軍・警官の数と予算を大幅に増大して（警察官を3割増、国軍兵士を2倍増に）、武力征圧策を進めた。その結果、ボゴタ周辺の肥沃地帯であり、FARCの主力部隊があったクンディナマルカ県とアンティオキア県の部隊を軍の作戦で掃討した。現在ではFARCの主要部隊はコロンビア南部のエクアドルと接触するナリーニョ、プトゥマヨ、カウカ県に絞込まれたと言われている。更に、2008年の3月にエクアドル領内に潜んでいたFARCのナンバー2のラウル・レイエスの基地を襲撃し、彼を殺して基地内にあったPCからFARC部

内文書を入手している。3月末には司令官のマルランダが心臓発作で死亡し、7月には「王手作戦」を実施してベタンクール元大統領候補を救出した。こうしてウリベ政権は、FARCの主力部隊を敗北させ、指導者を死に至らしめ、著名な人質を解放するといった一連の成果を上げた。しかし、こうした武力征圧策にとって人権問題は大きなアキレス腱でもある。米国からはウリベ政権下での労働組合幹部に関わる人権問題を批判した、オバマ前上院議員を含む11人の上院議員連連名による書簡を受け取っている。

マルランダの後を継いでFARCの司令官となったアルフォンソ・カノ（通称）は、元々ボゴタ国立大学法学部の学生運動のリーダーで、1982年にFARCに参画し、アレナスが死んでからは、彼の後を継いでFARCの思想指揮官となっていた。組織の劣勢の立て直しを求められているカノは、チェ・ゲバラの「ゲリラ戦争」の手記に則ったゲリラ戦（国軍と正面对立するのではなく、ゲリラ戦法で軍の弱体化を狙う）方針に回帰すること、そしてその為に地雷の製造・設置能力の向上、スナイパーの強化、通信傍受の強化などを戦略目標に掲げている。

FARCの資金源は誘拐の身代金、みかじめ料、或いは麻薬等であるが、麻薬の取引を仕切っているのは、南部の第44部隊のアルベイロ・コルドバ（通称）司令官である。現在も9,000名近く残っているとされているFARCの主力部隊があるコロンビア南部の各県は、麻薬の栽培地でもある。FARCは、農民から栽培課徴金や輸送料を徴収するだけでなく、自らも栽培し、精製し、販売して収益を上げている（ゲリラ、AUC、農民といった色々な組織がコカイン作成プロセスに関わり、それぞれが住み分けしていると言われている）。南部の諸県ではFARCによるリクルー

ト目的の若年者の誘拐事件が後を絶たず、また、そういった若者を軍が殺してゲリラ討伐の成果に仕立て上げる（Farsos Positivos）事件も発生している。

米国の支援

1999 年にパストラーナ大統領が国際社会からの援助の受け皿として「プラン・コロンビア」を提案した。「プラン・コロンビア」提案をクリントン政権が受け入れ、続くブッシュ政権も他のアンデス諸国も含めた形での「アンディアン・カウンタードラッグ・イニシアティブ」の一環として受け入れて、支援を進めた。当初は麻薬の転換作物栽培支援という地域開発のための麻薬対策が中心であったが、その後、ゲリラも麻薬に関わっていること、ゲリラが「テロ組織」と認識されるようになったことで、プランの中身が薬剤散布、麻薬取り締まり、そして対ゲリラの軍事援助といった分野に広がっていった。それは結果として政府の対 FARC 武力征圧策にも貢献した。薬剤散布や軍事援助に対しては国際社会の批判も少なくないが、ボゴタ市内の治安が改善されて国民がウリベ大統領を高く評価していることから、そうした批判の声も小さくなっている。米国支援の 8 割を占める軍事・警察援助は 2002 年で約 4 億ドルで、その後徐々に増え、2006 年では 6.4 億ドルとなっている。その中身は、空軍ヘリ部隊の強化（ヘリの供与）、飛行場建設、薬剤散布、特殊部隊への研修、石油パイプライン監視強化、陸軍部隊のインテリジェンス強化、麻薬取り締まり部隊の研修、紛争地域にある村落警察官の研修、海軍の取り締まり能力強化（警備艇供与）、空軍の取り締まり強化（監視機の供与）等である。

治安の改善と外国からの投資誘致政策

ウリベ大統領が課税を強化して大幅に軍と警察の人員と装備を強化し、FARC の勢力を後退させ、AUC に対して武装解除を説得した結果、AUC の武装解除は約 3 万 2 千人に達し、誘拐事件は 2,800 件から 500 件に、テロ事件の数は 1,500 件から 350 件（2002 → 2007 年）に縮小され、治安が大幅に改善された。もちろん、市内各地に警官や軍人が配備されているだけではなく、主要なレストラン、ショッピングモール、ビル等の人の出入り口と車の出入り口に警備員が配置され、爆弾等の検査を行っていること、そして懸賞金の対象と金額を大幅に増やして、市民からの情報提供（密告）を奨励した結果、多くの市民が軍・警察に協力するようになり、多くのゲリラ、武器所蔵庫、誘拐犯等の拘束・摘発に繋がったこと、そして何よりも米国が軍事的に支援してきたことが、治安改善の背景にある。

ウリベ大統領は、こうした治安対策を進める一方で、投資保護協定や二重課税防止条約等を主要先進国や中国、韓国とも締結して外国からの投資誘致政策を進め、石油、石炭、および鉱物などの資源開発を進めている。周りのアンデス諸国のベネズエラ、ボリビア、エクアドルが経済の国営化を進める中で、コロンビアはペルーとともに開放経済を堅持してきている。時間を少し過去にずらすと、ペルーでは 1990 年から 2000 年まで続いたフジモリ政権が武力征圧策を進め、政府の力の及ばない「解放地区」を実行支配していたと言われるセンデロ・ルミノソの伝説的指導者アビマエル・グスマンも逮捕し、センデロ・ルミノソ、MRTA といった左翼ゲリラの鎮圧化に成功している。ペルーとコロンビアが、アンデス諸国の中でも特に親しい関係にあることを考慮に入れば、ウリベ大統領がフジモリ大統領の経験を参考にしたことは想像に

難くない。双方が開放経済政策を維持し、グローバルエコノミックシステムにコミットしている点も似ている。既成政党から立候補しなかったこと、内政に専念して外遊しないこと、人権問題で批判されていること、毎朝5時前に起床して深夜まで猛烈に働く仕事ぶりまで両者は酷似している。ただ、フジモリ政権のアキレス腱であった米国との関係については、ウリベ大統領（ハーバード大学で勉強）はブッシュ大統領と緊密な関係を築いて、米国から大規模な援助を引き出し、米国との関係を自らの政権の基盤にしている点が大きく違う。

ボゴタ市の繁栄

ボゴタ市は800万人がひしめく大都市で、政治・経済・産業・文化の中心地である。市内にはコロニアル時代からの歴史的な建造物も多く、学術文化施設が多いことから、『南米のアテネ』と呼ばれている。市内に走る基盤の目の道路には、南北にカレラ（街）、東西にカージェ（通り）の番号が振ってあり、番地さえ分かれば誰でも目的地に着くことが出来るかなり文化的な都市である。特に最近、各地に大型ショッピングモールが建ち、その周辺に立ち並ぶ高級レストランや若者向けのハードロックカフェ、WOK、トニーローマ、ビアカンパニー等には週末ならずとも若者でごった返し、何軒かある日本食レストランもコロンビア人でにぎわっている。もちろん、市内にはアヒアッコスープ（芋を溶かしたスープに鳥とトウモロコシ、ケーパーの実などを入れたもの）等を出す庶民向けのレストランの数も多く、ボゴタ市民が外食好きなのが分かる。そして週末になると、自動車であふれかえった市内の様相ががらりと変わる。というのも主要幹線道路の片側が朝7時から午後2時まで自転車天国になり、市

民は自転車で街に出かけるからである。そのお陰で大人から子供まで、かなり大勢の市民が毎週日曜日の朝、自転車で市内をサイクリングして回る。市内には坂が多いが、修道院や大学を横目に見ながら、並木道を自転車で走り回るのは、かなり快適である。道路脇にはジュースや軽食の出店も出て、大勢の市民でにぎわっている。かなりお手頃な市民のリレーションである。また、南米のアテネといわれるだけあって、ボゴタ市内にはアンデス大学、ロサリオ大学、ハベリアーナ大学といった名門大学があり、多くの優秀な人材を排出しているほか、正統なスペイン語の表記と発音を学術的に研究する「コロンビア言語アカデミー」が存在する。「正統な言語を話そう」と努力をすることからして、極めてまじめな国民性であることが分かる。テレビのニュース番組の中でも正しい西語の用法が取り上げられている。ガルシア・マルケスというノーベル文学賞作家を生んだお国柄でもあり、学校教育でも読書を奨励し、中南米では比較的珍しく読書好きの国民である。毎年4月にはボゴタ市内のコルフエリアという特設会場で大規模なブックフェアが開かれ、期間中、市内各地で本の著者や有識者による文化講演会が開かれる。また、2年ごとにボゴタ市で開かれるイベロアメリカ演劇祭には、中南米のみならず、欧州、アジア、日本や中国からも劇団が招待され2～3週間に亘って、市内に20カ所以上もある劇場で公演が行われる。演劇好きといえば、昨年10月にイタリアから日本人歌手を招致して行われたマダム・バタフライの公演では2,000席の客席が6日間満席になった。

こうしたボゴタ市内の活況には、コーヒー、花卉を中心とする農園業や鉱物資源の開発と共に、外国からの投資が大きく貢献し

ている。市内のカルージャ、エキシトといったスーパーチェーンやカレフルといった百貨チェーンは仏系の資本であり、仏系資本が小売りを除いた流通機構の7割を占めるといわれている。金融業ではBBVAやサンタンデールといったスペイン系列の銀行の進出も盛んであり、自動車でも米国はGMがシボレー車を、仏がルノー車を生産し、日本もトヨタやマツダの自動車工場に加えて、2008年12月より日野自動車がトラック工場をスタートさせた。石油の開発ではこれまで英米カナダの企業の進出が続いていたが、近年地方での治安が改善されたことを受けて、原油や鉱物資源の採掘権の国際入札が増え、石油のみならず、石炭、金、硫黄、フェロニッケル、レアメタル等の採掘権が売却されている。こうしたコロンビアの資源開発が国際的にも知られるようになって、応札企業も英米カナダのみならず、最近ではスペイン、韓国、インド、中国、ロシアといった新興工業経済地域の国からの進出も目立つようになっている。こうした地下資源開発や広い国土を利用した農園業に支えられて、金融危機の真っ直中にあるとは言えるものの、コロンビア経済は比較的落ち着いているように見える。昨年12月のクリスマスシーズンには、ショッピングモールも、広場も、あちこちにある平凡な公園も、銀行も、レストランも、官邸の広場も、バーも、庶民の家さえも、きらきらしたイルミネーションでいっぱい、夜中まで、イルミネーションの中を歩く人ばかりとなった。道路を閉鎖しての、夜中のイルミネーションを見るためのシクロピア（自転車天国）の夜も設けられ、300万人の人ばかりと報じられた。街の中の街路樹も橙色、青、赤と色とりどり、無数の白球の天井で覆われている道路もあり（仏製で日本でも最近はやり出したもの）、よそ見をしていると車をぶつけてしま

いそうである。旧市街のボリバル広場では、イルミネーションの洪水、あたかも夜のデズニールランド状態の中で、連夜若者のコンサートが開かれ、何年ぶりかで味わう平和の喜びを分かち合おうとしているかのように、大勢の市民で溢れかえった。

終わりに

コロンビアは大変な親日国でもある。それは当地に勤務すれば感じられるであろうコロンビア人特有のシンパシーである。おそらく、それは80年前に日本人が当地に農業入植した時点からずっと変わらなかったコロンビア人の親近感であるとも想像される。しかし、当地で起こった過去の誘拐事件等をきっかけに、日本の民間企業からはコロンビアが敬遠される傾向があったことも確かである。その為、必ずしも最近のコロンビア事情が日本によく伝わっていないと感じられることがある。本稿を通じて、変化しつつあるコロンビアの姿を、ラ米に関心のある日本人に少しでも御紹介できれば幸いである。

（すずき・やすひさ）